事業番号：８月29日(金)－①	2025 年度

事業シート（概要説明書）

予算事業名	農業用水路安全対策普及事業	事業開始年度	2020年度
上位施策事業名	土地改良推進対策費	担当局・部名	農林水産部
根拠法令等	―	担当課･係名	農村整備課・土地改良企画係
事務区分	■自治事務　　□法定受託事務	作成責任者	渡辺

実施の背景

・富山県は、農地（田んぼ）の整備が進んでおり、農村地域では農業用水路が網目状に張り巡らされていることや、散居形態の集落が多いため、農業用水路が身近にある住環境となっている。県内の農業用水路の総延長は推定で11,000kmであり、富山～ニューヨーク間の距離よりも長く、面積当たりの開水路延長は全国一（農業生産基盤情報基礎調査（農林水産省））となっている。また、扇状地を急勾配で流下しており、他県と比較して流速が速く、水量も多いことから転落すると非常に危険な水路も多数ある。

・農業用水は、農業生産に必要不可欠であるばかりではなく、地域住民にとっては、四季を通じた通水による防火・消流雪のほか洪水防止など多面的な機能を有し、身近な生活環境の一部となっている。農業用水が身近である一方で、県内では毎年、農業用水路への転落死亡事故が発生している。

・事故防止のため、有識者から成る農業用水路事故防止対策推進会議を設立（2019年１月）し、農業用水路ガイドラインを策定（2019年12月）。このガイドラインに基づき、地域の実情に応じたソフト及びハード、セミハード対策を総合的に実施し、地域と行政が一体となって実効性の高い事故防止対策を展開している。

・2024度までの10年間で171名の方が亡くなっており、都道府県によって転落事故の定義が異なり一概に比較できないが、富山県の事故発生件数は多い。犠牲者の約９割が65歳以上の高齢者となっており、近年、転落死亡者の平均年齢は年々高くなる傾向がある。

目　的（何のために）

転落事故を未然に防止するため、地域住民の安全意識の向上を図る広報・啓発活動等を推進し、用水路事故の起こらないようにするため

向上が図られると考えているｳｪﾙﾋﾞｰｲﾝｸﾞ指標の項目	指標①	指標②	指標③
	なないろ指標／思いやり	つながり指標（地域）	

事業番号：８月29日(金)－①	2025 年度

事業シート（概要説明書）

予算事業名	農業用水路安全対策普及事業	事業開始年度	2020年度

事業概要	対　象 （ターゲットとなる県民等の属性）	幅広い県民を対象（小学生以上）	対象者数（全住民に対する割合） 923,853 人 95.6 %）
	実施方法	■直接実施（直営）	
		■業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：富山テレビ放送㈱、北日本放送㈱、㈱チューリップテレビ等）	
		■補助金〔直接・間接〕（補助先：土地改良区等　実施主体：土地改良区等　）	
		□貸付（貸付先：　　）□その他（　　）	

事業内容（箇条書き）	事業費		活動指標
①ワークショップ開催経費への補助実施 土地改良区等で実施したワークショップの開催経費に対する補助。６年度20回開催 ※ワークショップの結果に基づいた転落防止対策を行った用水路では、以降、転落事故が発生していない。	1,765	千円	開催回数
②転落事故防止用テレビスポットＣＭの放映 秋（8/20-9/20）、冬（12/1-31）事故防止強化期間に民放３社において15秒ＣＭ計39回を放送 ※「用水だ！くん」と県警察のキャラクター「立山くん」による事故防止の呼びかけを行っている。	1,566	千円	放映回数
③農業用水路事故防止アナウンス 県内スーパーマーケットにおける店内放送により、農業用水路転落事故の防止を呼びかける広報活動の実施	550	千円	広報活動回数
④安全対策促進支援 各地域において危険箇所等の検討を行うワークショップを円滑に進行するための人材(ファシリテーター)の養成（年１回）や安全対策の効果を検証するアンケートの実施	905	千円	参加者数
⑤富山県農業用水路事故防止対策推進会議の開催 農業土木工学の専門家、老人クラブ、自治会連合会、ＰＴＡ連合会など有識者により構成される対策推進会議を年１回開催。 県内の全市町村、全土地改良区を対象に情報共有、意見交換の場である県全体会議を３回開催。	72	千円	

事業内容（手段、手法など）

関連事業（同一目的事業等）

【ハード対策】　農村整備課水利防災係
■農村地域防災減災事業（国補助事業）2024度15路線 約2.6km 125,450千円
施設管理主体の安全点検パトロール等により危険箇所への転落防止柵を整備

■県単独防災福祉対策事業　2024度11路線 約2.1km 68,930千円
国庫補助業に該当しない危険箇所を県単独事業により転落防止柵等を整備

【セミハード対策】農村整備課水利防災係
■農業用水路危険箇所応急対策事業　2024度20地区 19,921千円
簡易な転落防止施設を県単独事業で整備 簡易柵、隙間チェーン等の設置

事業番号：８月29日(金)－①	2025 年度

事業シート（概要説明書）

予算事業名	農業用水路安全対策普及事業	事業開始年度	2020年度

			2025 年度（予算）		2024 年度(決算見込)		2023 年度(決算)		2022 年度(決算)	
コスト	事業費	事業費合計	5,500	千円	5,400	千円	4,958	千円	5,277	千円
		事業費内訳（2024年度分）	・補助金1,765千円（ワークショップ開催経費計20地区への補助） ・委託料1,566千円（テレビＣＭ放映） ・委託料1,455千円（事故防止アナウンス、、ファシリテータ養成研修等の実施） ・会議費　72千円（農業用水路事故防止対策推進会議１回、県全体会議３会開催） ・その他　542千円（ふるさと納税）							
	人件費	担当正職員	0.5 人 3,712	千円	0.5 人 3,802	千円	0.6 人 4,244	千円	0.7 人 5,165	千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人 0	千円	人	千円
		人件費合計	0.5 人 3,712	千円	0.5 人 3,802	千円	0.6 人 4,244	千円	0.7 人 5,165	千円
	総事業費		9,212	千円	9,201	千円	9,202	千円	10,442	千円
財源内訳	国補助金			千円		千円		千円		千円
		国補助金の内容								
	地方債			千円		千円		千円		千円
	その他の財源（使用料、手数料など）			千円	542	千円		千円		千円
		その他の財源の内容	ふるさと納税							
	一般財源		9,212	千円	8,659	千円	9,202	千円	10,442	千円
	財源合計		9,212	千円	9,201	千円	9,202	千円	10,442	千円

事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	2024 年度	2023 年度	2022 年度
活動実績	ワークショップ開催件数	回	20/20	20/20	20/20
	ファシリテータ養成者数（ ）書きは累計	人	22/22 (213)	28/28 (191)	48/48 (163)
	「用水だ！くん」を使用した広報活動	回	13/13	12/12	－
	民放３社によるテレビスポットＣＭ	回	39/39	42/42	－
単位当たりコスト	総事業費 ／ ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ、研修会等の実施回数		98	94	154

事業成果					
成果目標（指標設定理由等）	・農業用水路の転落死亡事故件数　０件（2025年６月末現在４人※） ※歩行者に限る				
成果（目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2024 年度	2023 年度	2022 年度
	用水路転落事故発生件数（死亡者数）	人	14/－	10/－	11/－

事業番号：８月29日(金)－①	2025 年度

事業シート（概要説明書）

予算事業名	農業用水路安全対策普及事業	事業開始年度	2020年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	【自己評価】 ・県内における農業用水路への転落死亡事故件数は年平均で20件程度で推移してきたが、2022年度～2024年度は10件程度に減少している。 ・転落事故死亡者の平均年齢は、年々高くなっているが、認知機能が保たれている60、70歳代の高齢者に対する農業用水路安全対策の広報効果が現れてきている。 （死亡者の平均年齢　2020年度:77.6歳、2021年度:79.8歳、2022年度:82.4歳、2023年度:84.7歳） 【今後の事業の方向性】 ・「農業用水路の転落死亡事故件数０件」となるよう引き続き広報活動を実施する。 ・転落事故死亡者の平均年齢が年々高くなる傾向があり、その対応が必要である。 【課題】 ・普及啓発活動の効果検証を行い、より効果的な取組みを重点的に実施する必要。 ・2019年度から2024年度までの６年間にワークショップ112回を実施しているが、県内の全集落数（2,079）の約５％に留まっており、県が養成したファシリテーターを活用し、市町村、土地改良区による横展開を図るためには、ワークショップの実施回数が不足。 ・農業用水路転落事故防止強化期間にける集中的な広報活動の拡大が必要。 ・ふるさと納税を広報活動の財源として確保するため、県外にも広くＰＲの強化を図ることが必要。 ・2024年度は秋（8/20-9/20）、冬（12/1-31）事故防止強化期間中に、民放テレビ局３社による15秒スポットＣＭを計39回放送しているが、農業用水路への安全対策の徹底を図るためには放映回数が不足しており、春（4/20-5/20）の強化期間を含めたＣＭ放送の強化が必要。広報媒体もラジオＣＭを含めた検討が必要。 ・2023年度から県警察との連携を開始し、事故防止強化期間中に４箇所の合同点検を実施し、警察行事では農村整備課と合同で農業用水路の危険性についてＰＲを実施している。今後も警察との連携による合同点検等を維持・拡大をしていくことが必要。 ・高齢者に対する転落死亡事故について、高齢福祉担当部局との連携したケアマネジャー等の介護関係者に対する広報活動だけではなく、高齢者や認知症の家族等の方への注意喚起を拡大・徹底を図ることが重要。 ・家族などからの高齢者に対する「声かけ」を促進。 ・広報課が窓口の県民対象の講座において、老人クラブ等の地域団体からの講演依頼により、県職員が現場に出向いて“農業用水路の危険性、事故への対策”等の講演を行っているが、今後は教育委員会との連携による小中学校への出前授業等の実施による注意喚起が必要。 ・「用水だ！くん」の着ぐるみを活用して各種イベントへ参加し、子ども達に農業用水の大切さと危険性を周知。子どもたちから、家庭や地域を通じて高齢者へ伝えることにより、高齢者への広報活動を強化。		
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	北海道、岩手県、茨城県、新潟県、愛知県、和歌山県、岡山県、熊本県、沖縄県においても、危険箇所の点検及び地域住民への周知活動を実施している。		

事業番号：８月29日(金)－①	2025 年度

事業シート（概要説明書）

予算事業名	農業用水路安全対策普及事業	事業開始年度	2020年度
特記事項	転落防止柵や蓋掛けを設置することで、水路への接近を物理的に阻止するハード対策は、農業用水路への転落事故防止に非常に有効である一方で、水路の総延長が非常に長いため、その全てにハード対策を実施することは、費用面などからも現実的ではないとともに、施設が草刈りなどの営農面に支障をきたすなどのデメリットもある。このため、対策については、ワークショップを実施し、安全面、営農面の両方を勘案することで、地域の合意に基づき実施している。 また、簡易なポールコーンなどを設置するセミハード対策では、効果の早期発現をねらいとして、危険箇所の確認と安全対策の内容を決定している。なお、県内の市町村からは、セミハード対策の継続的な実施が求められている。		

1. ワークショップの目的と実施内容

（1）目　的

住民自らが、身近な農業用水路の危険箇所を再認識し、地域にとって何が有効な安全対策なのかを導き出し、「危険箇所マップづくり」を通じて、今後の安全対策に役立てる。

（2）内　容

地域の農業用水路の役割や危険箇所を地域の様々な立場の人と意見交換し、共通認識を深めるとともに、有効な安全対策について自由な議論を行う。

＜ワークショップの基本的な流れ＞

項　目	時間配分	内　　容　　（例）	
開会、趣旨・概要説明	10分～20分	主催者あいさつ スケジュール、概要説明、話題提供	
フィールドワーク	30分～60分	現場で危険箇所の点検 危険箇所を分類・整理したマップ（危険箇所マップ）を持参する	
グループディスカッション	40～60分	フィールドワークで確認した内容、地域内の危険箇所、考えられる対策等についてディスカッションを行う 危険箇所マップ、対策検討シートに意見等を書き込む	
意見発表	20～30分	各グループで出された意見を代表者が簡潔に意見発表し、全体で情報を共有する	
講評・総括	10分程度	各グループの意見、ワークショップ全体を通しての取り組み内容を講評・総括する	
閉会	10分程度	閉会のあいさつ 記念撮影、アンケート	

（3）議論のポイント

〇対象地域内用水路の危険箇所において、何が最も現実的で有効な安全対策なのか話し合う。
〇ハード･セミハード対策の検討を行う場合は、優先度を十分考慮する必要がある。

ソフト対策

・住民に広く、安全啓発や注意喚起を促すための効果的な方法は何か？
・高齢者の事故防止は、どう啓発すれば効果的か？
・子供たちの事故防止は、どうすれば良いか？

ハード対策

・フェンスを設置すると水路の草刈りなど維持管理の作業性が悪くならないか？
・道幅が狭く感じたり、除雪への支障にならないか？
・フェンスの設置費用は誰が負担するのか？

セミハード対策（簡易整備）

・視認性の向上対策として
　どのような対策が効果的か？

注意喚起看板

転落防止柵　H=1.1m

ポールコーン

2. ワークショップの目指す成果

施設点検・ワークショップ

ソフト対策

・危険箇所の把握、整理（危険箇所マップの作成）
・地域内での危険箇所の状況共有
（公民館での掲示・回覧等）
・地域における継続的な啓発及び安全点検の手法

ハード対策

・事業化に向けた優先度の設定
・危険箇所に対する効果的な安全対策のとりまとめ
（安全対策マップの作成）
・市町村道等の道路管理者との協議調整の有無や、
誰が事業主体となって安全対策を実施するのか等

セミハード対策

・事業化に向けた優先度の設定
・危険箇所に対する効果的な安全対策のとりまとめ
（安全対策マップの作成）
・多面的機能支払等、関連施策での取組み

危険箇所マップ

安全対策マップ

＜優先度の設定の考え方＞

◇優先度評価表

評価分類	番号	評価項目	高 ← リスク → 低			評価
			3	2	1	
転落リスク	(1)	水路底と隣接する路面等との高さ	高い（目安：2.0m以上）	高い（目安：1.0m以上）	低い（目安：1.0m未満）	
	(2)	水路幅	－	広い（目安：1.0m以上）	狭い（目安：1．0m未満）	
	(3)	水の流れ	－	速い（目安：1.0m/s以上）	ゆるやか（目安：1.0m/s未満）	
	評価点（合計）		(1)(2)(3)の点数の合計			
	転落リスク評価		A評価:7点、B評価4点～6点、C評価3点			
評価分類	番号	評価項目	高 ← リスク → 低			評価
			3	2	1	
周辺環境※	(4)	水路沿いの視認性、足もと状況	視認性が悪い。または、足もとが極めて狭く凸凹も大きい。	視認性に乏しい。または、足もとが狭く、凹凸もある。	視認性、足もとの安全性に問題はない。	
	(5)	高齢者・児童等が歩行・自転車走行する頻度	高い	普通	低い	
	(6)	住宅地や周辺施設等の考慮	考慮の必要性大	考慮の必要性あり	考慮なし	
	評価点（合計）		(4)(5)(6)の点数の合計			
	周辺環境評価		A評価:7点以上、B評価:4～6点、C評価3点以下			
優先度評価			優先度評価判定表により評価を行う。			
特記事項（現地の事情で考慮した点など）						

・危険箇所における対策の実施にあたっては、水路底と路面等との高低差、水路幅、水の流れ（流速）を要素とした「転落リスク」と、視認性や住宅の立地状況等を要素とした「周辺環境」を総合的に評価し、3段階（A, B, C）の対策優先度を設定して、地域の状況に応じた整備を推進することが効果的かつ効率的である。

◇優先度評価判定表（総合評価）

		転落リスク		
		A	B	C
周辺環境	A	A	A	B
	B	B	B	B
	C	B	C	C

ワークショップにおける基本ルール

○ディスカッションでは、以下の点に留意が必要
・対等な立場で自由に意見を述べる。
・通じ合える、共感できるところを模索する。
・話を独占しない、自分の考えを押し付けない。
・批判はしない。より良くするために何をすべきかを共に考える。

農業用水路転落事故防止対策（市町村の対応）

広報誌への掲載（魚津市）

SNSによる広報活動（朝日町）

無　線　通　報　依　頼　書

令和6年4月19日

依頼者所属	建設課　農林係	所属課長
氏　名	高島　優汰　印　内線　336	
件　名	農業用水路転落事故防止強化期間について	
通報地域	1.　入善町内全域	2.　地域
種　類	通報希望日	通報時間
1. 一般通報 2. 緊急通報	① 令和6年4月27日（土） ② 令和6年5月4日（土） ③ 令和6年5月11日（土） ④ 令和6年5月18日（土）	午前8時30分の通報

通　報　内　容

入善町からお知らせします。

現在、春の農業用水路転落事故防止強化期間です。

小さな水路でも、多くの事故が発生しています。

水路に転落しないよう、気を付けましょう。

総務課長

係長

係員

防災行政無線による
広報活動（入善町）

SNSによる広報活動（南砺市）

農業用水路転落事故件数（北陸４県）

R7.7.28

		R2	R3	R4	R5	R6	計
新潟県	事故件数	3	5	2	7	2	19
	平均年齢	80.0	78.4	71.0	82.9	41.0	
石川県	事故件数	4	3	6	2	3	18
	平均年齢	47.5	68.7	49.2	81.0	75.0	
福井県	事故件数	4	1	0	1	0	6
	平均年齢	69.0	－	－	74.0	－	
３県平均	事故件数	3.7	3.0	2.7	3.3	1.7	14.3
	平均年齢	65.5	73.6	60.1	79.3	58.0	
富山県	事故件数	21	22	11	10	14	78
	平均年齢	77.9	79.8	82.4	84.7	79.3	

富山県の事故件数が多い要因として考えられる事項

・農地の整備率が全国トップクラスであり、農地周りの支線用水のコンクリート水路の整備が進んでいる。

・富山県は、散居形態の集落が多く、農業用水路が宅地周辺に密に配置されている。

・県内では、扇状地が大半を占めており、地形勾配が急で用水路の流速が速く、他県よりも危険性が高い。